

特別企画： 岡山県 後継者問題に関する企業の実態調査（2020年）

後継者不在率 64.1%、全国平均を下回る

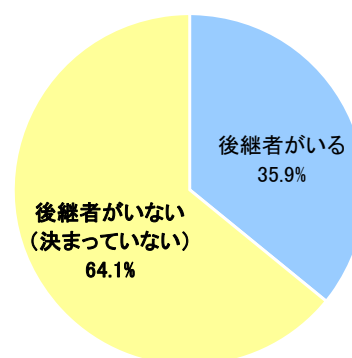
～社長年齢が60歳以上の企業では4割を占める～

はじめに

高齢化社会が加速度的に進み、企業が経営を継続するうえで、円滑な事業承継がますます大きな課題となっている。経済産業省が2019年に公表した試算では、今後10年間に70歳を超える全国の中小企業経営者は約245万人と推計。同省は、後継者不在により廃業が急増すれば、2025年頃までに約650万人の雇用と約22兆円分のGDP（国内総生産）が失われる可能性があると指摘している。これまでに培ってきた技術・ノウハウの次世代への伝承が地方経済の発展に不可欠とされるなかで、M&Aやビジネスマッチングなど様々な取り組みが拡がりを見せているが、コロナ禍で先行き不透明な状況が続くなか、岡山県の後継者問題はどのようになっているのだろうか。

帝国データバンク岡山支店では、2020年10月時点の企業概要データベース「COSMOS2」（約147万社収録）および信用調査報告書「CCRファイル」（約180万社収録）をもとに、2018年10月～2020年10月までを対象として、事業承継の実態について分析可能な岡山県に本社を置く3627社（全業種、法人・個人含む）について分析した。なお、今回の調査は2014年8月、2016年3月、2017年12月、2018年11月、2019年12月に続いて6回目。

■岡山県の後継者不在率



調査結果（要旨）

1. 岡山県の後継者不在率は64.1%、全国平均を下回る
2. 業種別、『建設業』がトップの69.9%、7業種で6割を超える
3. 売上規模別、『1億円未満』が73.2%を占める
4. 従業員数別、『10人未満』が最も高い70.1%、従業員数が少ないほど不在率高く
5. 社長年齢別、『60歳以上』の40.0%が後継者不在
6. 後継者あり、『子供』が最多の48.5%、『非同族』は24.0%

1. 『岡山県』の後継者不在率は64.1%、全国平均を下回る

今回の対象となる3627社のうち、後継者が「いる」企業は1302社（構成比35.9%）にとどまり、64.1%にあたる2325社が後継者不在（後継者がいない、決まっていない）だった。『岡山県』の6割を超える企業が現時点で後継者が決まっていないことになる。

前回の2019年12月調査（61.8%）に比べると、2.3ポイント上昇した。

『全国平均』（65.1%）との比較では、『岡山県』の後継者不在率は1.0ポイント低かった。都道府県別の順位は、前回調査まで4年連続で29位だったが、23位に上昇した。なお、中国5県では他の4県の後継者不在率は7割を超えたが、『岡山県』は唯一7割を下回った。

順位	都道府県	後継者不在率 (今回調査)		後継者不在率 (2019年調査)		後継者不在率 (2018年調査)		後継者不在率 (2017年調査)		後継者不在率 (2016年調査)		後継者不在率 (2014年調査)	
		不在率	順位	不在率	順位	不在率	順位	不在率	順位	不在率	順位	不在率	順位
1	沖縄県	81.2%	1	82.9%	1	83.5%	1	84.3%	1	86.2%	1	83.2%	1
2	鳥取県	77.9%	2	76.0%	2	72.3%	6	72.6%	6	73.2%	5	74.4%	5
3	山口県	75.3%	3	74.7%	3	75.0%	2	76.4%	2	75.7%	2	75.0%	3
4	島根県	73.5%	7	70.9%	7	71.2%	8	72.4%	7	72.2%	9	72.8%	6
5	北海道	72.4%	5	72.9%	5	73.5%	4	74.0%	3	74.0%	4	72.8%	7
6	神奈川県	72.3%	6	72.4%	6	73.8%	3	74.0%	4	72.6%	6	70.9%	10
7	秋田県	71.4%	9	69.0%	9	67.8%	18	68.6%	14	72.2%	8	74.8%	4
8	広島県	71.3%	4	73.1%	4	73.2%	5	73.4%	5	74.7%	3	75.2%	2
9	滋賀県	69.3%	11	68.3%	11	67.0%	20	67.1%	20	69.4%	13	69.8%	12
10	岩手県	69.0%	12	67.8%	12	67.3%	19	66.1%	21	64.8%	24	65.8%	19
...													
23	岡山県	64.1%	29	61.8%	29	62.4%	29	62.5%	29	62.3%	29	62.9%	27
...													
-	全国平均	65.1%	-	65.2%	-	66.4%	-	66.5%	-	66.1%	-	65.4%	-

2. 業種別：『建設業』がトップの69.9%、7業種で6割を超える

業種別で後継者不在率をみると、『建設業』が69.9%（550社）で約7割を占めて最も高かった。次いで、『サービス業』（350社）と『不動産業』（53社）がそれぞれ66.3%、『その他』が65.6%（42社）、『運輸・通信業』が63.6%（166社）、『卸売業』（430社）と『小売業』（245社）がそれぞれ63.0%で続いた。一方、最も低かったのは『製造業』（58.5%・489社）で、唯一6割を下回った。

なお、『不動産業』を除く7業種で、前回の2019年調査から上昇した。

業種	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者不在率 (%)	前回は (%)	後継者不在率				
					2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
建設業	237	550	69.9%	1.1	68.8%	69.3%	69.7%	68.2%	65.4%
製造業	347	489	58.5%	1.7	56.8%	57.3%	55.4%	55.9%	56.8%
卸売業	252	430	63.0%	4.1	59.0%	59.6%	59.6%	59.3%	59.9%
小売業	144	245	63.0%	2.4	60.6%	59.6%	61.2%	65.1%	68.1%
運輸・通信業	95	166	63.6%	3.2	60.4%	61.8%	64.7%	65.3%	61.0%
サービス業	178	350	66.3%	2.7	63.6%	65.2%	65.0%	64.8%	66.8%
不動産業	27	53	66.3%	0.0	66.3%	66.0%	63.6%	63.9%	68.8%
その他	22	42	65.6%	0.5	65.2%	65.2%	65.0%	54.4%	52.8%
合計	1,302	2,325	64.1%	2.3	61.8%	62.4%	62.5%	62.3%	62.9%

※前回は(%)は小数点第2位を四捨五入

3. 売上規模別：『1億円未満』が73.2%を占める

売上規模別で後継者不在率をみると、『1億円未満』が73.2%（377社）を占めて最も高かった。次いで、『1億円～10億円未満』が66.6%（1336社）で続き、売上規模が小さいほど後継者不在率が高まる傾向があることがわかった。

売上規模	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率 (%)	前回比 (%)	後継者不在率				
					2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
1億円未満	138	377	73.2%	2.8	70.4%	71.6%	72.6%	72.4%	74.7%
1億円～10億円未満	669	1,336	66.6%	1.9	64.8%	65.6%	64.7%	65.0%	64.3%
10億円～100億円未満	420	528	55.7%	3.2	52.5%	51.5%	49.6%	51.2%	52.8%
100億円～1000億円未満	70	70	50.0%	2.8	47.2%	42.2%	41.8%	42.6%	44.7%
1000億円以上	5	1	16.7%	2.4	14.3%	9.1%	11.1%	33.3%	50.0%
合計	1,302	2,312	64.0%	2.2	61.8%	62.4%	62.5%	62.3%	62.9%

※前回比(%)は小数点第2位を四捨五入

4. 従業員数別：『10人未満』が最も高い70.1%

従業員数別で後継者不在率をみると、『10人未満』が70.1%（974社）を占めて最も高かった。次いで、『10人～100人未満』が61.8%（1137社）、『100人～1000人未満』が54.7%（208社）、『1000人以上』が33.3%（6社）で続いた。売上規模別と同様に、従業員数が少ないほど後継者不在率が高まる傾向がみられた。

従業員数	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率 (%)	前回比 (%)	後継者不在率				
					2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
10人未満	415	974	70.1%	2.2	67.9%	69.7%	69.0%	69.7%	70.3%
10人～100人未満	703	1,137	61.8%	2.3	59.5%	59.4%	59.2%	58.6%	58.7%
100人～1000人未満	172	208	54.7%	4.3	50.4%	47.6%	46.1%	50.0%	52.5%
1000人以上	12	6	33.3%	2.6	30.8%	23.1%	23.1%	33.3%	42.9%
合計	1,302	2,325	64.1%	2.3	61.8%	62.4%	62.5%	62.3%	62.9%

※前回比(%)は小数点第2位を四捨五入

5. 社長年齢別：『60歳以上』の40.0%が後継者不在

社長年齢別で後継者不在率をみると、『60歳代』が42.0%（355社）、『70歳代』が38.0%（147社）、『80歳以上』が22.8%（13社）で、社長年齢が『60歳以上』の企業では40.0%が後継者不在であることがわかった（5ページの【都道府県別ランキング】を参照）。将来の事業承継を見据えた後継者選定を始める必要があるとされる『60歳代』では、後継者不在の企業が4割を超えた。なお、『80歳以上』の後継者不在は、前回の2019年調査より4.2ポイント上昇した。

社長年齢	後継者あり (社数)	後継者不在 (社数)	後継者 不在率 (%)	前回比 (%)	後継者不在率				
					2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
30歳未満	1	11	91.7%	▲ 8.3	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
30歳代	13	246	95.0%	3.7	91.3%	89.6%	91.7%	93.6%	92.9%
40歳代	154	737	82.7%	▲ 0.6	83.3%	85.7%	85.9%	86.9%	85.4%
50歳代	297	614	67.4%	0.8	66.6%	68.0%	69.3%	69.4%	70.1%
60歳代	490	355	42.0%	▲ 0.2	42.2%	46.9%	47.3%	49.6%	48.4%
70歳代	240	147	38.0%	1.2	36.8%	36.6%	35.5%	36.1%	40.7%
80歳以上	44	13	22.8%	4.2	18.6%	24.5%	30.3%	33.3%	32.0%

※社長の年齢が判明した企業が対象（2020年は3362社、2019年は3523社、2018年は3882社、2017年は5129社、2016年は4247社、2014年は3985社）

※前回比(%)は小数点第2位を四捨五入

6. 後継者あり：『子供』が最多の48.5%、『非同族』は24.0%

後継者が「いる」企業1301社について、後継者の属性別でみると、『子供』が構成比48.5%（631社）で最も高く、半数近くの企業で子供を後継者に考えていることがわかった。前回の2019年調査との比較では、1.4ポイント上昇した。次いで、『非同族』が24.0%（312社）、『親族』が23.4%（304社）、『配偶者』が4.2%（54社）だった。

後継者の属性 (後継者あり)	社数	構成比	前回比 (%)	構成比				
				2019年	2018年	2017年	2016年	2014年
配偶者	54	4.2%	▲ 0.3	4.4%	3.5%	4.0%	5.2%	6.9%
子供	631	48.5%	1.4	47.1%	47.5%	48.8%	47.1%	46.6%
親族	304	23.4%	0.2	23.2%	23.9%	23.2%	23.4%	24.6%
非同族	312	24.0%	▲ 1.3	25.3%	25.1%	23.9%	24.3%	21.8%
合計	1,301	100.0%	—	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※2019年は1449社、2018年は1558社、2017年は2039社、2016年は1694社、2014年は1572社が対象

※前回比(%)は小数点第2位を四捨五入

まとめ

岡山県に本店を置く企業3627社のなかで、『後継者不在』の企業の比率は64.1%を占めた。前回の2019年調査（61.8%）に比べて2.3ポイント上昇した。前回調査まで4年連続で29位だった都道府県別の順位は23位に上昇したものの、中国5県のなかでは最も低かった。

業種別でみると、『建設業』が69.9%で最も高かったが、8業種中7業種で前回調査より不在率が上昇した。規模別でみると、売上規模『1億円未満』が73.2%で最も高かった。また、社長年齢が『60歳以上』の企業の40.0%が後継者不在だった。全体の後継者不在率は全国平均を1.0ポイント下回ったものの、前回調査から後継者の不在率はわずかながら上昇した。

生産年齢人口の減少へ対応するため、地方創生の一環として官民を問わず企業の創業支援のみならず、税制面を含めて事業承継に関するあらゆる施策が進められているが、新型コロナウイルスの感染拡大で多方面に悪影響が及び、経営規模の小さい企業を中心に事業の継続を断念するケースが増えることも考えられる。

創業に比べて蓄積された技術やノウハウのある企業が存続することは、安定雇用を含めた地域経済の持続的な発展には不可欠な要素であり、経営者の高齢化が進んでいる企業にとって、後継者決定による事業承継の道筋を早急につけることが望まれる。

【問い合わせ先】 株式会社帝国データバンク 岡山支店 担当：中原
TEL：086-224-4681 FAX：086-223-1719

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。
著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

【都道府県別ランキング】

■全体の後継者不在率

順位	都道府県	今回調査	前回の 2019年調査	
			順位	順位
1	沖縄県	81.2%	82.9%	1
2	鳥取県	77.9%	76.0%	2
3	山口県	75.3%	74.7%	3
4	島根県	73.5%	70.9%	7
5	北海道	72.4%	72.9%	5
6	神奈川県	72.3%	72.4%	6
7	秋田県	71.4%	69.0%	9
8	広島県	71.3%	73.1%	4
9	滋賀県	69.3%	68.3%	11
10	岩手県	69.0%	67.8%	12
11	大阪府	68.5%	69.4%	8
12	愛知県	68.4%	67.4%	15
13	岐阜県	68.1%	66.7%	18
14	京都府	67.7%	67.7%	13
15	福岡県	67.0%	67.2%	17
16	大分県	66.9%	68.8%	10
17	長野県	66.0%	64.6%	22
18	埼玉県	66.0%	67.6%	14
19	山梨県	65.8%	66.4%	19
20	東京都	65.6%	66.3%	20
21	宮城県	65.5%	67.4%	16
22	千葉県	64.6%	65.1%	21
23	岡山県	64.1%	61.8%	29
24	福島県	64.1%	64.5%	23
25	兵庫県	63.8%	62.9%	25
26	長崎県	63.4%	62.9%	24
27	群馬県	62.9%	62.2%	27
28	愛媛県	62.8%	62.0%	28
29	富山県	62.6%	60.4%	31
30	山形県	62.2%	62.2%	26
31	青森県	60.9%	60.3%	32
32	静岡県	60.7%	58.8%	33
33	奈良県	60.0%	60.7%	30
34	高知県	59.1%	58.5%	34
35	栃木県	58.6%	58.1%	36
36	新潟県	57.2%	58.2%	35
37	福井県	55.9%	56.8%	37
38	石川県	55.0%	53.5%	39
39	佐賀県	53.7%	48.9%	43
40	宮崎県	53.3%	50.1%	40
41	鹿児島県	51.3%	50.0%	41
42	熊本県	50.3%	47.8%	45
43	徳島県	50.2%	49.0%	42
44	茨城県	47.9%	48.3%	44
45	香川県	47.7%	46.1%	46
46	三重県	44.9%	53.5%	38
47	和歌山県	44.8%	43.0%	47
-	全国平均	65.1%	65.2%	-

※同率の場合は小数点第2位以下で順位を判定

■社長年齢が60歳以上の企業の後継者不在率

順位	都道府県	今回調査	前回の 2019年調査	
			順位	順位
1	沖縄県	69.4%	70.2%	1
2	鳥取県	59.9%	58.2%	2
3	山口県	56.2%	56.3%	3
4	秋田県	54.8%	53.6%	6
5	北海道	54.8%	56.3%	4
6	神奈川県	53.6%	54.8%	5
7	岩手県	51.3%	49.7%	11
8	島根県	51.0%	51.7%	8
9	広島県	49.1%	52.3%	7
10	東京都	48.1%	49.8%	10
11	大分県	46.9%	50.6%	9
12	大阪府	46.9%	48.6%	12
13	埼玉県	45.2%	46.9%	14
14	滋賀県	45.1%	44.2%	20
15	宮城県	44.7%	48.4%	13
16	愛知県	44.7%	44.5%	18
17	長野県	44.7%	44.3%	19
18	福島県	44.1%	44.9%	17
19	千葉県	44.1%	45.7%	15
20	福岡県	44.0%	45.1%	16
21	岐阜県	44.0%	44.1%	21
22	愛媛県	44.0%	43.4%	23
23	長崎県	43.4%	43.3%	24
24	京都府	42.8%	43.8%	22
25	青森県	41.3%	42.4%	26
26	山形県	41.1%	42.5%	25
27	山梨県	40.1%	42.1%	27
28	群馬県	40.1%	39.7%	29
29	岡山県	40.0%	39.4%	30
30	富山県	39.6%	38.9%	31
31	兵庫県	39.1%	40.5%	28
32	栃木県	38.0%	37.8%	35
33	静岡県	38.0%	36.9%	36
34	新潟県	37.7%	38.5%	32
35	高知県	37.6%	38.4%	33
36	奈良県	35.3%	37.9%	34
37	佐賀県	35.2%	32.8%	39
38	福井県	34.7%	36.7%	37
39	石川県	32.4%	32.2%	40
40	熊本県	32.1%	31.3%	43
41	茨城県	32.1%	32.1%	41
42	宮崎県	31.8%	32.0%	42
43	鹿児島県	31.3%	30.7%	44
44	香川県	28.7%	28.1%	45
45	和歌山県	27.7%	27.8%	46
46	徳島県	27.5%	27.5%	47
47	三重県	25.9%	33.3%	38
-	全国平均	44.4%	45.5%	-